平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,216	人
２２年国調	29,858	人
増減率	-8.8	%
面積	426.32	km²
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,273 人	28,044 人
28. 1. 1	28,832 人	28,606 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,549	1,902
	12.9	14.4
第２次	2,876	3,480
	23.9	26.3
第３次	7,598	7,842
	63.2	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
17	2049		
石川県	輪島市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,629,140	11.9	2,507,689	20.9
地方譲与税	167,640	0.8	167,640	1.4
利子割交付金	2,190	0.0	2,190	0.0
配当割交付金	7,028	0.0	7,028	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,361	0.0	4,361	0.0
地方消費税交付金	495,620	2.2	495,620	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,970	0.2	38,970	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,139	0.0	4,139	0.0
地方交付税	10,029,812	45.2	8,708,237	72.5
内訳 普通交付税	8,708,237	39.3	8,708,237	72.5
内訳 特別交付税	1,321,575	6.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,378,900	60.3	11,935,874	99.4
交通安全対策特別交付金	3,752	0.0	3,752	0.0
分担金・負担金	198,623	0.9	－	－
使用料	463,383	2.1	13,259	0.1
手数料	83,365	0.4	－	－
国庫支出金	2,663,140	12.0	－	－
国有提供交付金	17,767	0.1	17,767	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,282,804	5.8	－	－
財産収入	70,100	0.3	41,071	0.3
寄附金	396,119	1.8	－	－
繰入金	22,896	0.1	－	－
繰越金	437,223	2.0	－	－
諸収入	378,660	1.7	2,161	0.0
地方債	2,780,200	12.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	493,000	2.2	－	－
歳入合計	22,176,932	100.0	12,013,884	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,481,982	94.4	130,472
法定普通税	2,481,982	94.4	130,472
市町村民税	1,004,314	38.2	28,825
内訳 個人均等割	43,818	1.7	－
内訳 所得割	810,590	30.8	－
内訳 法人均等割	66,214	2.5	12,225
内訳 法人税割	83,692	3.2	16,600
固定資産税	1,205,830	45.9	101,647
うち純固定資産税	1,191,561	45.3	101,647
軽自動車税	74,018	2.8	－
市町村たばこ税	197,820	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	147,158	5.6	－
法定目的税	147,158	5.6	－
内訳 入湯税	25,707	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	121,451	4.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,629,140	100.0	130,472

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,176,932	24,045,551
歳出総額	21,752,214	23,478,328
歳入歳出差引	424,718	567,223
翌年度に繰越すべき財源	50,615	302,943
実質収支	374,103	264,280
単年度収支	109,823	-337,259
積立金	4,703	6,344
繰上償還金	453,014	1,372,400
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	567,540	741,485

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	979,875	3,015
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	62,223	2,963
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	325	979,875	3,015
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	9,000
副市区町村長	1	27.04.01	7,720
教育長	1	27.04.01	6,590
議会議長	1	28.04.01	4,890
議会副議長	1	28.04.01	4,120
議会議員	15	28.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,594,039	11.9	2,361,239	2,202,743	17.6
うち職員給	1,767,621	8.1	1,559,625	－	－
扶助費	2,724,656	12.5	880,458	876,318	7.0
公債費	4,244,862	19.5	3,882,533	3,429,519	27.4
内訳 元利償還金 元金	3,950,971	18.2	3,588,868	3,136,446	25.1
内訳 元利償還金 利子	293,891	1.4	293,665	293,073	2.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,563,557	44.0	7,124,230	6,508,580	52.0
物件費	2,593,498	11.9	1,658,990	1,306,858	10.4
維持補修費	206,440	0.9	176,131	162,661	1.3
補助費等	2,878,540	13.2	2,246,261	1,923,136	15.4
うち一部事務組合負担金	989,977	4.6	925,703	895,083	7.2
繰出金	2,207,243	10.1	1,906,278	1,740,309	13.9
積立金	252,872	1.2	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	394,658	1.8	83,238	83,238	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,655,406	16.8	486,873		
うち人件費	79,703	0.4	37,259		
内訳 普通建設事業費	3,601,791	16.6	477,051		
内訳 うち補助	2,625,610	12.1	46,895		
内訳 うち単独	656,632	3.0	401,454		
内訳 災害復旧事業費	53,615	0.2	9,822		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,752,214	100.0	13,782,001		

経常経費充当一般財源等計	11,724,782 千円
経常収支比率	93.7 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,188,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	199,506	0.9	－	199,506
総務費	2,706,817	12.4	268,016	1,810,081
民生費	4,858,700	22.3	72,828	2,596,518
衛生費	2,046,015	9.4	141,159	1,746,584
労働費	19,173	0.1	－	19,129
農林水産業費	1,036,214	4.8	481,252	387,663
商工費	936,287	4.3	69,990	264,499
土木費	2,128,729	9.8	1,089,751	1,066,789
消防費	791,830	3.6	66,380	666,223
教育費	2,730,466	12.6	1,412,415	1,132,654
災害復旧費	53,615	0.2	－	9,822
公債費	4,244,862	19.5	－	3,882,533
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,752,214	100.0	3,601,791	13,782,001

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	3,043,856
	下水道	673,160
	病院	564,077
	上水道	272,536
	工業用水道	－
	国民健康保険	334,789
	その他	1,199,294

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,590
再差引収支	-81,147
加入世帯数（世帯）	4,986
被保険者数（人）	8,211
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者１人当り 国庫支出金	126
被保険者１人当り 保険給付費	333

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,485,992	2,474,490
基準財政需要額	10,870,661	10,957,878
標準税収入額等	3,106,698	3,095,449
標準財政規模	12,307,947	12,706,438
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	3.0	2.1
公債費負担比率（％）	27.4	33.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.0	14.3
将来負担比率（％）	99.8	115.5
積立金現在高 財調	3,859,874	3,725,171
減債	261,723	261,404
特定目的	2,494,421	2,269,467
地方債現在高	30,619,844	31,790,615
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,612,620	－
保証・補償	－	－
その他	315,777	658,420
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,329	216,236

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	96.9	81.6	97.1	80.2
市町村民税	97.8	90.6	98.1	90.6
純固定資産税	95.6	74.7	95.8	72.5

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）